

10款 教育費 1項 教育総務費

(単位:千円)

学習支援員等配置事業(事務局総務費)					学校教育課												
総 額	財 源 内 訳																
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
9,802	7,435	2,367															
<p>【施策の目的】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、最大限子どもたちの学びを保障するため、各小・中学校に学習支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、人的体制の強化を図るもの。</p> <p>【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 7,435千円</p> <p>【施策の実施】 小・中学校に教室等の消毒や児童生徒の健康管理の支援を行うスクール・サポート・スタッフ及び学習定着度に応じたチーム・ティーチングや学級担任の補助、個別指導支援等を行う学習支援員を配置し、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、教育活動を継続するための人的支援を行った。</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>配置校数</th> <th>配置人員</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習支援員</td> <td>13校</td> <td>21人</td> <td>5,790千円</td> </tr> <tr> <td>スクール・サポート・スタッフ</td> <td>12校</td> <td>25人</td> <td>4,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施策の評価】 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学校における教育活動を継続していく上で必要となる人的支援を実施し、教職員の負担軽減を図ることができた。 今後も、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら教育活動を実施するための人的体制を継続し、教職員の負担軽減を図りつつ、学校教育活動の充実を図っていく。</p>						区分	配置校数	配置人員	実績額	学習支援員	13校	21人	5,790千円	スクール・サポート・スタッフ	12校	25人	4,012千円
区分	配置校数	配置人員	実績額														
学習支援員	13校	21人	5,790千円														
スクール・サポート・スタッフ	12校	25人	4,012千円														
教育相談事業(教育相談推進費)					学校教育課												
総 額	財 源 内 訳																
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
3,849	2,055				1,794												
<p>【施策の目的】 児童生徒の不登校をはじめとする相談に対応するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置する。</p> <p>【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 2,055千円</p> <p>【施策の実施】 ・スクールカウンセラー2名 小郡市教育センター及び三国小学校に配置し、必要に応じて学校へ派遣 ・スクールソーシャルワーカー2名 小郡市教育センターに配置し、必要に応じて学校等へ派遣 ・新型コロナウイルス感染症による児童生徒等への心のケアを行うため相談体制の拡充(スクールカウンセラー7名、スクールソーシャルワーカー1名の派遣)</p> <p>【施策額の内訳】 ・労災保険料(スクールカウンセラー) 17千円 ・相談員謝金(スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー) 3,309千円(うち新型コロナウイルス感染症対策分:1,929千円) ・費用弁償(スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー) 407千円(うち新型コロナウイルス感染症対策分:126千円) ・通信運搬費(スクールソーシャルワーカー) 116千円 (・報酬手当(スクールソーシャルワーカー) 6,230千円:人事法制課所管分)</p> <p>【施策の評価】 令和3年度のスクールカウンセラー対応件数は585件、スクールソーシャルワーカーの対応件数は584件となっており、いじめ・不登校の解消や厳しい家庭環境にある子どもへの支援を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症による児童生徒・保護者等の心のケアを実施することができた。 今後もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを複数配置し、関係機関と連携しつつ、学校が活用しやすい体制を整えながら児童生徒が抱える様々な課題の早期発見・早期解決につなげる取組を継続していく。</p>																	

小規模校魅力化推進事業					学校教育課																								
総額	財源内訳																												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
1,770				1,770																									
<p>【施策の目的】 児童生徒数が減少する中、小規模校の特色を生かした魅力ある学校づくりを進めるとともに、小規模校の活性化、ひいては小郡市の学校教育の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 立石小(5・6年)、宝城中・立石中(全学年)の児童生徒を対象にオンライン英会話による授業を実施</p> <p>【施策額の内訳】 除菌用消耗品購入 6千円 オンライン英会話委託料(延べ1,069名受講) 1,764千円</p> <p>【施策の評価】 小・中学校において5回実施することができた。感染症対策を行いながら学校と連携し、小・中学生が生徒の英語に触れる学習を通じて、外国語学習への関心・意欲を高めることができた。特に小学生において効果がみられた為、立石小で継続して進めていく。</p>																													
GIGAスクール構想事業					学校教育課																								
総額	財源内訳																												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
16,571	3,091			13,235	245																								
<p>【施策の目的】 文部科学省が提唱するGIGAスクール構想に基づいた、ICTを活用した授業や学習を実施できる環境が整ったことに伴い、児童生徒及び教職員のICT機器活用をサポートすることにより、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を図る。</p> <p>【施策の実施】 小・中学校13校に6～8月に1名、9月から4名のICT支援員を巡回で派遣し児童生徒及び教職員にICT機器の活用支援を行った。</p> <p>【施策額の内訳】 講師謝金 10千円 ICT支援業務委託料 16,561千円</p> <p>【施策の評価】 新学習指導要領において学習の基盤となる資質・能力と位置付けられている「情報活用能力」を児童生徒に育むとともに、ICT機器を正しく効果的に活用して、課題解決を図ることができた。 今後もサポートを継続し、GIGAスクール構想に基づいた主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を図っていく。</p>																													
GIGAスクール構想事業					教育総務課																								
総額	財源内訳																												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
37,252	32,491			3,892	869																								
<p>【施策の目的】 1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現すること。</p> <p>【国庫支出金】 地方創生臨時交付金 31,622千円 公立学校情報機器整備費補助金 869千円</p> <p>【その他】 まちづくり支援基金 3,892千円</p> <p>【施策の実施・内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策</th> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高速大容量通信ネットワークの追加整備</td> <td>特別教室等(89箇所)</td> <td>19,800千円</td> </tr> <tr> <td>タブレットPCの追加整備(210台)</td> <td>教師用:160台 児童生徒用:50台</td> <td>9,087千円</td> </tr> <tr> <td>ヘルプデスクの設置(令和3年6月～9月)</td> <td>保護者向け(6月～7月) 学校向け(6月～9月)</td> <td>1,738千円</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク運用保守</td> <td>小学校:8校・中学校:5校</td> <td>2,574千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費(充電ケーブル含む)</td> <td>充電器(予備45本×13校=585本)等</td> <td>2,847千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>回線強化学校分(小学校:5校・中学校:3校)</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>補償金(授業目的公衆送信補償金)</td> <td>小学校:3,461人・中学校:1,729人</td> <td>774千円</td> </tr> </tbody> </table>						施策	内訳	金額	高速大容量通信ネットワークの追加整備	特別教室等(89箇所)	19,800千円	タブレットPCの追加整備(210台)	教師用:160台 児童生徒用:50台	9,087千円	ヘルプデスクの設置(令和3年6月～9月)	保護者向け(6月～7月) 学校向け(6月～9月)	1,738千円	ネットワーク運用保守	小学校:8校・中学校:5校	2,574千円	消耗品費(充電ケーブル含む)	充電器(予備45本×13校=585本)等	2,847千円	通信運搬費	回線強化学校分(小学校:5校・中学校:3校)	432千円	補償金(授業目的公衆送信補償金)	小学校:3,461人・中学校:1,729人	774千円
施策	内訳	金額																											
高速大容量通信ネットワークの追加整備	特別教室等(89箇所)	19,800千円																											
タブレットPCの追加整備(210台)	教師用:160台 児童生徒用:50台	9,087千円																											
ヘルプデスクの設置(令和3年6月～9月)	保護者向け(6月～7月) 学校向け(6月～9月)	1,738千円																											
ネットワーク運用保守	小学校:8校・中学校:5校	2,574千円																											
消耗品費(充電ケーブル含む)	充電器(予備45本×13校=585本)等	2,847千円																											
通信運搬費	回線強化学校分(小学校:5校・中学校:3校)	432千円																											
補償金(授業目的公衆送信補償金)	小学校:3,461人・中学校:1,729人	774千円																											

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:令和2年度中に児童生徒に1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを整備したが、不足していた正規教職員と常勤講師へタブレット端末の整備を行った。また、アクセスポイントの拡充を行い学校におけるタブレット授業の活用の推進を図ることができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:増加する機器、アカウントの管理を適正に行うことができる体制の確立、不具合や故障に対する対応、機器の更新に関する予算確保が課題。
- ③今後の見通し点や方針等:今後GIGAスクール構想事業を円滑に進め継続していくために、定期的なルール、体制の見直し、機器の更新計画を立てていく必要がある。また、更新に係る補助金等の予算措置については国の動向を注視し情報収集に努める。

学生支援特別給付金支給事業

子ども育成課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,227	4,227				

【施策の目的】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、経済的に厳しい環境におかれた学生(市内在住または出身)の就学や生活に係る費用を支援するために、学生支援特別給付金を支給する。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 4,227千円

【施策の実施】

日本学生支援機構が実施する給付型奨学金を受給している者、給付型奨学金の採用候補者決定通知の交付を受けた者または新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を受給している者であって、①小郡市に住民登録があり、かつ大学等に在学している者②保護者が小郡市に住民登録があり、かつ支給対象者が大学等に在学している者に対し、一人当たり一律5万円を支給した。

【施策額の内訳】

需用費(消耗品費) 10千円(封筒、用紙等)
 役務費(通信運搬費) 8千円(郵送代)
 役務費(手数料) 9千円(給付金振込手数料)
 負担金、補助及び交付金(補助及び交付金) 4,200千円(84名×50千円)

【施策の評価】

新型コロナウイルス感染症による経済的な影響は、0歳から18歳までの子育て世帯だけでなく、大学生等の学生にも及んでおり、国の経済的支援政策から漏れる可能性がある学生を今回の給付金で支援することができた。

今後も新型コロナウイルス感染症や世界情勢の影響により、経済的な影響を受ける可能性が大きく、国や県の施策の動向を見ながら、市の支援の在り方を検討していく。

学び場支援事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,409		2,069			2,340

【施策の目的】

生き生きとした子どもたちの姿を大切に、子どもたちの将来の進路保障につながる「生きる力」として、基礎基本の学力と自学自習の力を身につけることを目的とする。

【施策の実施】

参加者(通年) 小郡小70名・御原小75名・味坂小50名・大原小15名・東野小48名・立石小53名
 三国小20名・のぞみが丘小17名 小学校計348名
 小郡中300名・宝城中104名・大原中111名・立石中74名・三国中251名 中学校計840名
 土曜チューター397名 合計1,585名
 開催日 小学校(BBクラブ)週2回
 中学校(チューター)学校により学校内にて週1~2回・考査前・長期休業中
 土曜チューター・市内施設にて土曜に実施
 指導者 教職員25名・小学校(サポーター44名、コーディネーター5名) 中学校チューター36名

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
協力者謝金	3,816	800円×3567.5h、1,000円×962h
消耗品費	542	テキスト、用紙、インク等
役務費	51	事務局電話料、損害保険料
計	4,409	

【施策の評価】

感染症の影響で、6月下旬から1月中旬までの開催となったが、その分、夏休みを活用して実施するなど工夫して取り組んだ。「BBクラブ」は、各小学校を会場に週2回実施し、348名の児童が参加した。「チューター」は、各中学校を会場に補充学習を行い、840名の生徒が参加した。「土曜チューター」は、毎週土曜日と夏季休業中に人権教育啓発センターと各校区コミュニティセンターを学習の場として開設し、397名の児童・生徒が参加した。いずれも参加者は昨年度より増加している。地域包括連携協定を結んでいる福岡女学院の学生にスタッフとして関わってもらうことでスタッフの数も昨年度より多くなっている。BBクラブやチューターでは、「基礎基本」の学習をする姿が見られ、「自学自習」の力も育まれてきている。多くの児童・生徒から学ぶ意義や友だちと学び合う喜びを実感する声が寄せられ、「仲間づくり」を通して進路・学力保障がなされている。

啓発冊子作成事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
631		314			317

【施策の目的】

人権問題に関する啓発冊子を作成し、閲覧することで、人権尊重の理念を普及し、理解を深めることを目的とする。

【施策の実施】

- ・啓発冊子「差別をなくすために」第45集(24,000部)を作成し、各家庭に配布
- ・「人権作文・詩・標語・ポスター集」(700部)を作成
人権週間にちなんで、各保育園(所)、幼稚園、小中学校から募集した作品を学校等での教材として活用

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
印刷製本費	628	差別をなくすために 443千円 人権作文・詩・標語・ポスター集 185千円
消耗品費	3	賞状用紙
計	631	

【施策の評価】

啓発冊子は「インターネットと人権」をテーマに、インターネット上の人権侵害や大切にしてほしいことなどについて作成し、市内全戸に配布を行うことで、情報化の進展に伴う新たな人権侵害に対する啓発を行うことができた。人権作文・詩・標語・ポスター集に掲載する作品については、複数箇所に掲示することで多くの方に見てもらい、作品を通して人権問題への関心と理解を深める事ができた。感染症の影響で講演会等による啓発に制限がある中で、冊子等による啓発の重要性が増した。引き続き、啓発冊子のテーマをより身近なものにしたり、人権作品の掲示場所を拡充するなど、周知方法の検討を行っていく。

市民啓発事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
366		183			183

【施策の目的】

同和問題をはじめ「小郡市人権教育・啓発基本計画」にうたわれている8つの分野(同和問題・男女共同参画・子ども・高齢者・障がい者・外国人・様々な差別・インターネットを使用した人権侵害)をもとに、小中学校の保護者や地域に対して啓発講座を開催し、あらゆる人権問題の解決を図ることを目的とする。

【施策の実施】

- ・不登校を考える学習会:7月17日「子どもの心の健やかな成長のために心がけたい大事なポイント～相談・援助事例から考える心理的な理解と対応～」(47名)
10月9日「不登校支援の輪を広げよう」(42名)
3月5日「自分を誇れる子育てとは～フリースクールでの出会いを通して～」(31名)
- ・七夕人権考座:8月10日「ハンセン病問題と私たちの責任」(オンライン開催:34名)
9月25日「人生走快～走り続けること、人と向き合うこと～」(次年度へ延期)
11月20日「迷信と人権について考えよう!」(103名)
1月18日「困らせる子どもは困っている子ども～支援は始縁～」(次年度延期)
3月8日「差別の現実深く学ぶ」(オンラインとの併用:81名)
- ・保護者啓発:小中学校の人権・同和問題の保護者啓発において、講話を行ったり、講師の派遣(7回)を行った。

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	353	
協力者謝金	12	手話奉仕員
食糧費	1	講師飲料水代
計	366	

【施策の評価】

第2次小郡市人権教育・啓発基本計画の内容に沿ったテーマを基本に、様々な視点からの人権問題について講座を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で七夕人権考座は予定通り開催できなかったが、オンラインで実施するなど工夫しながら開催した。また、保護者啓発については、昨年度よりも多くの学校で、子どもの人権や生命の授業を通して啓発を行うことができた。不登校を考える学習会については、不登校の子どもたちをまわりの大人がどのように見守ればいいのかといった視点を大切にして学習会を3回開催した。今後も感染症の影響が想定されるが、多くの市民が参加できるように、開催方法や時期、場所等を工夫していく。

人権のまちづくり事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
234		66			168

【施策の目的】

各中学校区を単位として人権のまちづくり組織を立ち上げ、活動を展開し、人権が尊重される地域社会を実現することを目的とする。

【施策の実施】

各中学校区単位で、まちづくりだよりの発行など、地域に合った取り組みが実施されている。

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	110	
協力者謝金	21	手話奉仕員、要約筆記
消耗品費	103	用紙、インク等
計	234	

【施策の評価】

中学校区を核にして、地域の様々な団体等が連携することにより、幅広い人権課題の解決の一役を担っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、総会は開催できなかったが、昨年度実施できなかった交流会やフェスタ等はオンラインで開催するなど工夫して行うことができた。また、まちづくりだよりの発行や啓発物品の配布などの取組みを通して啓発を行うことができた。

10款 教育費 2項 小学校費

(単位:千円)

市教育委員会研究指定委嘱校補助(教育振興総務費)

学校教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150					150

【施策の目的】

研究指定校
○東野小学校 R3～R4

【施策の実施】

○東野小学校
研究主題「できた」「わかった」が実感できる子どもを育てる算数科学習指導
～学びを可視化する活動と支援を通して～

【施策額の内訳】

○東野小学校(第1年次) 150千円

【施策の評価】

令和3年度は研究を進め、令和4年度に研究成果を発表し、市内各校での共有を図っていく。今後も新たな教育課題への対応が求められるため、研究指定委嘱を通じて教育課題解決に向けた具体的な手法を実践的に研究し、小郡市の学校教育の充実・改善を図っていく。

児童通学費補助事業(小学校一般管理費)					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
955					955
【施策の目的】 遠距離通学児童に対して、交通費の補助を行う。					
【施策の実施】 西鉄電車 通学定期1区間分の補助 11か月分 三國小 対象者 76人 津古区、みくにの団地区、三国が丘1区(1年生～3年生)					
【施策額の内訳】					
	対象人数	補助額			
	三國小 76人	955千円			
【施策の評価】					
①前年度との比較や進捗状況:遠距離通学となる児童の交通機関利用に伴う保護者の経済的な負担を軽減するとともに、遠距離通学に伴う児童の心身の負担軽減を図ることができた。					
②課題や施策を進めるうえでの留意点等:制度の対象となる児童に必要な情報が届くよう周知する。					
③今後の見通し点や方針等:今後も遠距離通学に伴う児童及びその保護者の負担軽減を図っていく。					
特別支援教育就学奨励費・小学校(特別支援教育費)					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,717	1,806				1,911
【施策の目的】 小学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。					
【施策の実施】 小学校対象児童数 112人					
【施策額の内訳】 特別支援教育就学奨励費 3,717千円					
【施策の評価】					
特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。					
①前年度との比較や進捗状況:令和3年度の認定者数は112名(前年度より20人増)であり、特別支援学級に在籍する生徒の43.9%が認定となっている。					
②課題や施策を進めるうえでの留意点等:在籍者数は年々増加傾向にある。					
③今後の見通し点や方針等:今後も本事業を継続し、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。					
就学援助・小学校(就学援助費)					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,711	6,085				43,626
【施策の目的】 経済的理由によって就学困難な児童に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。					
【国庫支出金の内訳】					
要保護児童生徒援助費補助金 8千円					
地方創生臨時交付金 6,077千円					
【施策の実施】 小学校対象児童数 619人					
【施策額の内訳】					
	入学準備金	4,331千円	医療費	422千円	
	学用品費	9,237千円	修学旅行費	1,854千円	
	給食費	27,790千円	校外活動費	0千円	
	オンライン学習通信費	6,077千円			
	計			49,711千円	

【施策の評価】

経済的理由により就学困難な児童に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。

①前年度との比較や進捗状況:令和4年度の新入学者に対し、入学準備金の入学前支給を実施し、入学に係る経済的な負担の軽減を図ることができた。新型コロナ対策として、休校時のタブレット端末使用に伴い、新たに家庭が負担することとなるオンライン通信費を補助することで経済的な負担軽減を図ることができた。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:令和3年度の認定者数は619人(前年度の12人増)であり、児童生徒数(5月1日時点)の17.9%となる。認定者の割合は横ばいの状態である。

③今後の見通し点や方針等:経済的理由により就学困難となる児童が出ないよう、必要な経済的な援助を行っていく。オンライン通信費補助は継続して行う。

小郡小学校改修事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,735			10,500		1,235

【施策の目的】

老朽化している南校舎の屋外鉄骨階段の撤去・新設を行い、安全な教育環境を確保する。
また、屋外階段に隣接する渡り廊下へ腰壁を新設し、雨の降込み等を軽減する。

【施策の実施】

南校舎中央部屋外鉄骨階段(H=9.9m)撤去・新設 1箇所
吹き抜け渡り廊下腰壁(H=1.2m)新設 L=28.0m

【施策の内訳】

工事請負費 11,735千円

【施策の評価】

老朽化していた南校舎屋外鉄骨階段を改修することで、安全な教育環境を確保することができた。

①前年度との比較や進捗状況:令和2年度に実施設計を行い、令和3年度の工事実施により、事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、夏休み期間中に工事を実施した。また、工事の実施時期や施工方法について、学校と十分協議しながら行った。

③今後の見通し点や方針等:老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

御原小学校改修事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,891			2,100		791

【施策の目的】

老朽化している埋設消火管と屋上露出給水管の更新を行うことにより、漏水を防止し、安全な教育環境を確保する。

【施策の実施】

埋設消火管改修 消火用ポリエチレン管 75A:L=33.4m、50A:L=13.3m
屋上露出給水管改修 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管(保温共) 80A L=18.0m

【施策の内訳】

工事請負費 2,891千円

【施策の評価】

老朽化している埋設消火管と屋上露出給水管の更新を行うことにより、漏水を防止し、安全な教育環境を確保することができた。

①前年度との比較や進捗状況:令和3年度の工事実施により、事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:工事期間中、駐車場の大部分が使用できなくなるため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行った。

③今後の見通し点や方針等:老朽化により給水管等の漏水が発生する可能性が高くなるため、長寿命化改良工事等の機会に併せて、計画的に配管等の設備の更新を行っていく。

新型コロナウイルス対応環境整備事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,291	3,291				

【施策の目的】
 老朽化している小郡小学校保健室の空調機を更新し、体調不良の児童の待機場所として安心して利用できる教育環境の確保を図る。
 東野小学校の多目的ホールの床の老朽化したカーペットを撤去し、フローリングに改修することにより、災害時の避難所としての機能確保を図る。また、少人数授業等で多目的ホールをさらに活用できるようにすることで、児童の新型コロナウイルス感染症への感染防止を図る。

【国庫支出金の内訳】
 地方創生臨時交付金 3,291千円

【施策の実施】
 ○小郡小学校保健室空調更新
 空調機撤去、新設 1.0台
 ○東野小学校多目的ホール床改修
 既存タイルカーペット撤去、フローリング直貼り A=196.0㎡

【施策の内訳】

○小郡小学校保健室空調更新	修繕料	528千円
○東野小学校多目的ホール床改修	工事請負費	2,763千円

【施策の評価】
 地方創生臨時交付金を利用し、小郡小学校保健室の空調更新及び東野小学校多目的ホールの床改修を行うことにより、避難所としての機能確保及び児童の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全で快適な教育環境を確保することができた。
 ①前年度との比較や進捗状況：令和3年度の工事実施により、事業完了した。
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行った。
 ③今後の見通し点や方針等：老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

立石小学校改修事業(繰越明許費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,051	4,340		8,600		111

【施策の目的】
 老朽化した体育館トイレの洋式化・乾式化を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図る。

【施策の実施】
 体育館トイレ(男子、女子、バリアフリー)全面改修工事 A=18㎡
 便器洋式化、床乾式化、内装全面改修、設備配管更新等

【施策の内訳】

消耗品費	29千円	設計業務委託料	1,749千円
工事請負費	11,273千円		

【施策の評価】
 体育館トイレの洋式化・乾式化により、児童や体育館利用者が快適にトイレを使用できるようになり、避難所としての機能も向上することができた。
 ①前年度との比較や進捗状況：令和3年度に実施設計及び工事を実施し、事業完了した。
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：児童の学校生活や社会体育による体育館使用に及ぼす影響を考慮し、工事の実施時期、実施方法及び周知方法等について、学校と十分協議しながら行った。
 ③今後の見通し点や方針等：今後も引き続きトイレの洋式化、乾式化を計画的に行っていく。

大原小学校改修事業(繰越明許費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,357	6,617		12,500		2,240

【施策の目的】

特別支援学級増設に伴う普通教室への空調新設及び多目的ホールへの空調新設を行い、安全な教育環境の整備を図る。また老朽化した体育館トイレの洋式化・乾式化を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図る。

【施策の実施】

- 空調設置
特別支援学級1教室、多目的ホール空調機新設 計2教室
- 体育館トイレ改修
体育館トイレ(男子、女子、バリアフリー)全面改修工事 A=44㎡
便器洋式化、床乾式化、内装全面改修、設備配管更新等

【施策の内訳】

- 空調設置
工事請負費 4,340千円
- 体育館トイレ改修
消耗品費 30千円 設計業務委託料 1,760千円
工事請負費 15,227千円

【施策の評価】

- 特別支援学級教室及び多目的ホールの空調設置により、安全で快適な教育環境を確保することができた。また、体育館トイレの洋式化・乾式化により、児童や体育館利用者が快適にトイレを使用できるようになり、避難所としての機能も向上することができた。
- ①前年度との比較や進捗状況:令和3年度に実施設計及び工事を実施し、事業完了した。
 - ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:児童の学校生活や社会体育による体育館使用に及ぼす影響を考慮し、工事の実施時期、実施方法及び周知方法等について、学校と十分協議しながら行った。
 - ③今後の見通し点や方針等:今後も引き続きトイレの洋式化、乾式化を計画的に行っていく。

東野小学校改修事業(繰越明許費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,675	6,527		12,400		748

【施策の目的】

多目的ホールに空調を新設することで活用度を高め、教育環境の向上を図る。また老朽化した体育館トイレの洋式化・乾式化を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図る。

【施策の実施】

- 空調設置
多目的ホール空調機新設 計1教室
- 体育館トイレ改修
体育館トイレ(男子、女子、バリアフリー)全面改修工事 A=38㎡
便器洋式化、床乾式化、内装全面改修、設備配管更新等

【施策の内訳】

- 多目的ホール空調設置
工事請負費 5,577千円
- 体育館トイレ改修
消耗品費 32千円 設計業務委託料 1,760千円
工事請負費 12,306千円

【施策の評価】

- 多目的ホールの空調設置により、今まで以上に授業等で活用しやすくなり、安全で快適な教育環境を確保することができた。また、体育館トイレの洋式化・乾式化により、児童や体育館利用者が快適にトイレを使用できるようになり、避難所としての機能も向上することができた。
- ①前年度との比較や進捗状況:令和3年度に実施設計及び工事を実施し、事業完了した。
 - ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:児童の学校生活や社会体育による体育館使用に及ぼす影響を考慮し、工事の実施時期、実施方法及び周知方法等について、学校と十分協議しながら行った。
 - ③今後の見通し点や方針等:今後も引き続きトイレの洋式化、乾式化を計画的に行っていく。

10款 教育費 3項 中学校費

(単位:千円)

修学旅行実施等支援事業(中学校一般管理費)						学校教育課																																				
総 額	財 源 内 訳																																									
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																					
3,272	3,272																																									
<p>【施策の目的】 新型コロナウイルス感染症の対策を実施しながら修学旅行を実施するにあたり、キャンセル料が発生した場合、その経費に対する保護者負担額の軽減を図ることを目的とする。</p> <p>【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 3,272千円</p> <p>【施策の実施】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、延期や直前キャンセルが発生した場合のキャンセル料の補助を実施。</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>実施期間(当初)</th> <th>行先(当初)</th> <th>実施期間(変更後)</th> <th>行先(変更後)</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宝城中学校</td> <td>12/9～12/11</td> <td>南九州</td> <td colspan="2">変更なし</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>大原中学校</td> <td>2/2～2/4</td> <td>京都・奈良</td> <td>3/15～3/16</td> <td>大分</td> <td>862千円</td> </tr> <tr> <td>立石中学校</td> <td>12/15～12/17</td> <td>京都・奈良</td> <td colspan="2">変更なし</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小郡中学校</td> <td>2/15～2/17</td> <td>京都・奈良</td> <td>3/16～3/17</td> <td>広島</td> <td>133千円</td> </tr> <tr> <td>三国中学校</td> <td>2/2～2/4</td> <td>京都・奈良</td> <td>3/22～3/23</td> <td>山口・広島</td> <td>2,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施策の評価】 生徒にとってかけがえのない貴重な思い出となる修学旅行を、感染症対策を十分講じた上で、保護者の新たな経済的負担を求めることなく全校において実施することができた。 今後も、修学旅行に関しては、感染症による影響がある中でもできる限り実施していく方針とし、実施にあたり必要となる支援を継続していく。</p>							学校名	実施期間(当初)	行先(当初)	実施期間(変更後)	行先(変更後)	補助額	宝城中学校	12/9～12/11	南九州	変更なし		-	大原中学校	2/2～2/4	京都・奈良	3/15～3/16	大分	862千円	立石中学校	12/15～12/17	京都・奈良	変更なし		-	小郡中学校	2/15～2/17	京都・奈良	3/16～3/17	広島	133千円	三国中学校	2/2～2/4	京都・奈良	3/22～3/23	山口・広島	2,277千円
学校名	実施期間(当初)	行先(当初)	実施期間(変更後)	行先(変更後)	補助額																																					
宝城中学校	12/9～12/11	南九州	変更なし		-																																					
大原中学校	2/2～2/4	京都・奈良	3/15～3/16	大分	862千円																																					
立石中学校	12/15～12/17	京都・奈良	変更なし		-																																					
小郡中学校	2/15～2/17	京都・奈良	3/16～3/17	広島	133千円																																					
三国中学校	2/2～2/4	京都・奈良	3/22～3/23	山口・広島	2,277千円																																					
各種大会出場補助金(教育振興総務費)						学校教育課																																				
総 額	財 源 内 訳																																									
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																					
5,804					5,804																																					
<p>【施策の目的】 中学校における体育・文化の振興と中学校生徒の健全な精神と身体の育成を図る。</p> <p>【施策の実施】 小郡市・三井郡以外の地域で開催される市郡大会や地区大会以上の体育・文化の各種大会出場補助金。大会の出場登録人数と引率者の交通費等を補助する。</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1)地区大会</td> <td>736千円</td> <td>(5)市郡大会(うきは市開催分)</td> <td>2,951千円</td> </tr> <tr> <td>(2)県大会</td> <td>401千円</td> <td colspan="2">※ブロック交流大会を含む。</td> </tr> <tr> <td>(3)九州大会</td> <td>380千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)全国大会</td> <td>115千円</td> <td>(6)文化部大会</td> <td>1,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施策の評価】 新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、中学校における部活動の各種大会の交通費等を補助することで、部活動への意欲的な参加を促進でき、部活動に係る保護者の経済的な負担も軽減することができた。今後も継続し、体育・文化の振興及び健全な精神と身体の育成を図っていく。</p>							(1)地区大会	736千円	(5)市郡大会(うきは市開催分)	2,951千円	(2)県大会	401千円	※ブロック交流大会を含む。		(3)九州大会	380千円			(4)全国大会	115千円	(6)文化部大会	1,221千円																				
(1)地区大会	736千円	(5)市郡大会(うきは市開催分)	2,951千円																																							
(2)県大会	401千円	※ブロック交流大会を含む。																																								
(3)九州大会	380千円																																									
(4)全国大会	115千円	(6)文化部大会	1,221千円																																							

市教育委員会研究指定委嘱校補助・中学校(教育振興総務費)					学校教育課																				
総 額	財 源 内 訳																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																				
300					300																				
<p>【施策の目的】 研究指定校 ○宝城中学校 R1～R3(※新型コロナウイルス感染症の影響により、指定期間を1年延長)</p> <p>【施策の実施】 ○宝城中学校 研究主題「深い学びを実現する教育活動の創造」 ～「問い」により『見方・考え方』を働かせる学習活動の工夫を通して～</p> <p>【施策額の内訳】 ○宝城中学校(第3年次) 300千円</p> <p>【施策の評価】 令和2年度に研究成果を発表する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期せざるを得ない状況となった。令和3年度は感染拡大の影響から授業を録画し、教科別で発表する形式で研究成果発表を実施した。研究指定委嘱を通じて教育課題解決に向けた具体的な手法を実践的に研究した。今後も小郡市の学校教育の充実・改善を図っていく。</p>																									
特別支援教育就学奨励費・中学校(特別支援教育費)					教育総務課																				
総 額	財 源 内 訳																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																				
1,607	774				833																				
<p>【施策の目的】 中学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。</p> <p>【施策の実施】 中学校対象生徒数 32人</p> <p>【施策額の内訳】 特別支援教育就学奨励費 1,607千円</p> <p>【施策の評価】 特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。 ①前年度との比較や進捗状況:令和3年度の認定者数は32名(前年度より1人増)であり、特別支援学級に在籍する生徒の36.0%が認定となっている。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:在籍者数は年々増加傾向にある。 ③今後の見通し点や方針等:今後も本事業を継続し、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。</p>																									
就学援助・中学校(就学援助費)					教育総務課																				
総 額	財 源 内 訳																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																				
39,021	3,249				35,772																				
<p>【施策の目的】 経済的理由によって就学困難な生徒に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。</p> <p>【国庫支出金の内訳】 要保護児童生徒援助費補助金 136千円 地方創生臨時交付金 3,113千円</p> <p>【施策の実施】 中学校対象生徒数 314人</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>入学準備金</td> <td>6,180千円</td> <td>医療費</td> <td>264千円</td> </tr> <tr> <td>学用品費</td> <td>8,221千円</td> <td>修学旅行費</td> <td>4,839千円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>16,404千円</td> <td>校外活動費</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>オンライン学習通信費</td> <td>3,113千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>39,021千円</td> </tr> </table>						入学準備金	6,180千円	医療費	264千円	学用品費	8,221千円	修学旅行費	4,839千円	給食費	16,404千円	校外活動費	0千円	オンライン学習通信費	3,113千円			計			39,021千円
入学準備金	6,180千円	医療費	264千円																						
学用品費	8,221千円	修学旅行費	4,839千円																						
給食費	16,404千円	校外活動費	0千円																						
オンライン学習通信費	3,113千円																								
計			39,021千円																						

【施策の評価】

経済的理由により就学困難な生徒に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。

①前年度との比較や進捗状況:令和4年度の新入学者に対し、入学準備金の入学前支給を実施し、入学に係る経済的な負担の軽減を図ることができた。さらに、新型コロナ対策として、休校時のタブレット端末使用に伴い、新たに家庭が負担することとなるオンライン通信費を補助することで経済的な負担軽減を図ることができた。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:今年度の認定者数は314人(前年度の6人増)であり、児童生徒数(5月1日時点)の18.2%となる。認定者の割合は微増傾向にある。

③今後の見通し点や方針等:今後も本事業を継続し、経済的理由により就学困難となる生徒が出ないよう、必要な経済的な援助を行っていく。オンライン通信費補助も継続して行う。

三国中学校改修事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,893	33,893				

【施策の目的】

雨漏りが発生していた体育館金属屋根の防水改修を行い、避難所としての機能確保、建物の長寿命化及び安全な教育環境の確保を図る。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 33,893千円

【施策の実施】

- 瓦葺屋根防水改修
合成高分子系ルーフィングシート防水(瓦葺屋根用改修工法) A=972.2㎡
- 陸屋根防水改修
合成高分子系ルーフィングシート防水(S-M2工法) A=319.5㎡
- パラペット天端ウレタン塗膜防水(X-2工法) A=113.9㎡

【施策の内訳】

工事請負費 33,893千円

【施策の評価】

防水改修により雨漏りを解消し、避難所としての機能及び安全な教育環境を確保することができた。

①前年度との比較や進捗状況:令和3年度の工事実施により、事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:工事でテニスコートを一時的に使用するため、工程について学校と協議しながら行った。

③今後の見通し点や方針等:老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

新型コロナウイルス対応環境整備事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,767	10,767				

【施策の目的】

学校の校舎が災害時の指定避難所となっているため、老朽化した空調機の更新や未設置教室への空調新設を行うことにより、避難所としての機能向上を図る。また、少人数授業の会場や体調不良の児童生徒の待機場所として活用できるようにすることで、生徒の新型コロナウイルス感染症への感染防止を図る。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 10,767千円

【施策の実施】

- 宝城中学校LL教室空調更新
既設空調機撤去、空調機更新 1.0台
- 大原中学校空調設置
特別支援学級等空調新設 計3教室
- 小郡中学校空調設置
多目的教室、相談室等空調新設 計3教室
- 三国中学校空調設置・更新
生徒会室空調新設、LL教室空調更新 計2教室

【施策の内訳】

○宝城中学校LL教室空調更新	修繕料	792千円
○大原中学校空調設置	工事請負費	3,662千円
○小郡中学校空調設置	工事請負費	3,372千円
○三国中学校空調設置・更新	工事請負費	2,941千円

【施策の評価】

地方創生臨時交付金を利用し、中学校4校の空調更新・新設を行うことにより、避難所としての機能向上及び生徒の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全で快適な教育環境を確保することができた。

- ①前年度との比較や進捗状況:令和3年度の工事実施により、事業完了した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行った。
- ③今後の見通し点や方針等:老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

宝城中学校改修事業(繰越明許費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,110	4,026		7,900		184

【施策の目的】

老朽化した体育館トイレの洋式化・乾式化を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図る。

【施策の実施】

体育館トイレ(男子、女子、バリアフリートイレ)全面改修工事 A=29㎡
便器洋式化、床乾式化、内装全面改修、設備配管更新等

【施策の内訳】

消耗品費	32千円	設計業務委託料	1,705千円
工事請負費	10,373千円		

【施策の評価】

体育館トイレの洋式化・乾式化により、生徒や体育館利用者が快適にトイレを使用できるようになり、避難所としての機能も向上することができた。

- ①前年度との比較や進捗状況:令和3年度に実施設計及び工事を実施し、事業完了した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:生徒の学校生活や社会体育による体育館使用に及ぼす影響を考慮し、工事の実施時期、実施方法及び周知方法等について、学校と十分協議しながら行った。
- ③今後の見通し点や方針等:今後も引き続きトイレの洋式化、乾式化を計画的に行っていく。

大原中学校改修事業(繰越明許費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,148	5,954		12,100		94

【施策の目的】

老朽化した体育館トイレの洋式化・乾式化を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図る。

【施策の実施】

体育館トイレ(男子、女子、バリアフリー)、屋外トイレ(男子、女子)全面改修工事 A=42㎡
便器洋式化、床乾式化、内装全面改修、設備配管更新等

【施策の内訳】

消耗品費	32千円	設計業務委託料	1,705千円
工事請負費	16,411千円		

【施策の評価】

体育館トイレの洋式化・乾式化により、生徒や体育館利用者が快適にトイレを使用できるようになり、避難所としての機能も向上することができた。

- ①前年度との比較や進捗状況:令和3年度に実施設計及び工事を実施し、事業完了した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:生徒の学校生活や社会体育による体育館使用に及ぼす影響を考慮し、工事の実施時期、実施方法及び周知方法等について、学校と十分協議しながら行った。
- ③今後の見通し点や方針等:今後も引き続きトイレの洋式化、乾式化を計画的に行っていく。

大原中学校大規模改造事業(繰越明許費)					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
262,535	79,027		168,400		15,108
【施策の目的】 老朽化し使いづらくなった特別教室棟校舎の内外装、設備等を全面的に整備し、教育環境の改善を行うため、大規模改造工事を行う。					
【施策の実施】 特別教室棟1～3階(A=1,569㎡)内外装全面改修 渡り廊下改修、屋外階段屋根設置、外構整備等					
【施策の内訳】					
消耗品費	83千円		工事監理業務委託料	1,584千円	
工事請負費	258,074千円		備品購入費	2,794千円	
【施策の評価】 老朽化していた特別教室棟の内外装、設備等の全面改修により、建物の長寿命化を図り、安全で快適な教育環境を確保することができた。 ①前年度との比較や進捗状況:令和2年度に実施設計を行い、令和3年度の工事実施により、事業完了した。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:夏休み期間中に内部工事を行う必要があるため、工事の工程について、学校と協議しながら十分に検討を行う必要がある。 ③今後の見通し点や方針等:今後は長寿命化改良事業として、老朽化した校舎等の躯体改修、設備更新等の全面改修を計画的に行っていく。					

10款 教育費 5項 幼稚園費

(単位:千円)

新型コロナウイルス感染症対策(臨時交付金事業)(公立幼稚園一般管理費)					保育所・幼稚園課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,574	1,325	249			
【施策の目的】 公立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策のための衛生管理用品等を購入し、消毒や清掃等の職員を配置することにより、幼児教育施設における継続的な事業実施に向けて環境整備を図ることを目的とする。					
【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 1,325千円					
【施策の実施】 新型コロナウイルス感染症対策のための衛生管理用品等を購入し、消毒や清掃等の職員配置を行い、継続的な事業実施に向けた環境整備を実施した。					
【施策額の内訳】					
区分		金額			
コロナ対策消耗品購入		500千円			
通信運搬費		44千円			
衛生管理支援事業職員報酬		1,030千円			
計		1,574千円			
【施策の評価】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、保育を実施している公立幼稚園へ衛生管理のための配置を含め、必要な環境整備を支援することができた。引き続き、園との連携を密にし、コロナ対策を実施していく。					

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位:千円)

コミュニティ推進事業		コミュニティ推進課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,960				4,000	6,960

【施策の目的】

住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するため、各校区コミュニティセンターにおいて講座の開催を行う。
また、地域住民にとって最も身近なコミュニティの場である自治公民館事業の推進と施設整備の助成を行う。

【施策の実施】

○コミュニティセンター主催講座

利用者のニーズに合わせ、各コミュニティセンターで主催講座を開催した。

内 訳	報償費 (単位:円)	講座 数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
味坂校区コミュニティセンター	18,900	6	21	314
御原校区コミュニティセンター	49,500	6	20	378
立石校区コミュニティセンター	21,600	7	17	320
三国校区コミュニティセンター	34,900	7	31	404
のぞみが丘校区コミュニティセンター	46,600	9	61	917
小郡校区コミュニティセンター	23,800	6	14	185
東野校区コミュニティセンター	57,400	7	49	903
大原校区コミュニティセンター	15,200	7	13	220
合 計	267,900	55	226	3,641

○自治公民館連絡協議会

全自治公民館長によって構成され、自治公民館の運営や社会教育推進のための情報交換の場である自治公民館連絡協議会に対し、補助金を交付し財政支援を行った。

- ・自治公民館連絡協議会育成費補助金 5,113千円

○公民館類似施設建築費補助金

自治公民館の建設・改修に対し、補助金を交付した。

内 訳	金額(円)	備 考
大保区公民館	800,000	トイレ改修工事
二森区公民館	705,672	屋根防水工事
新町区公民館	4,000,000	新築工事
合 計	5,505,672	

【施策額の内訳】

(単位:円)

内 訳	金 額	備 考
報償費	267,900	コミュニティセンター主催講座講師謝金 コミュニティセンター主催講座協力者謝金
需用費	17,182	コミュニティセンター主催講座食糧費
負担金	56,000	県公民館連合会負担金
補助金	10,618,672	公民館連絡協議会育成費補助金 公民館類似施設建築費補助金
合 計	10,959,754	

【施策の評価】

コミュニティセンターでは、さまざまな視点をもった講座を行うことで、市民の学習意欲の向上や学びを通じての人づくり、地域づくりに寄与することができた。オンライン会議ツールの使い方講座等、コロナ禍における新しい生活様式に対応した「集まらなくてもできるつながりづくり」を促進した。また、講座を通して様々な人が交流することで地域コミュニティ形成の場となった。

また、自治公民館改修及び建設に係る助成を行い、自治公民館活動の活性化を図ることができた。

社会教育関連事業(家庭教育・青少年教育事業)					子ども育成課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
423				34	389
【施策の目的】 家庭教育講座やようこそ赤ちゃん教室での子育て講話、子どもの体験学習の実施により、家庭における教育支援や子どもたちの健全育成を図る。					
【施策の実施】					
事業内訳	事業費	主な事業		参加者数等	
家庭教育事業	413千円	家庭教育学級「織姫☆彗星キャンパス」(15回)		延べ394人(登録者51人)	
		ようこそ赤ちゃん教室 子育て講話(8回)		91人(46組)	
		アンビシャスカレンダー(早寝早起き朝ごはん)		54人	
青少年教育事業	10千円	ジュニア研修会(夏季・冬季)		56人	
		ちくご子どもキャンパス事業(2回)		36人	
【施策の評価】 家庭教育学級やようこそ赤ちゃん教室での子育て講話を通じて、子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する啓発ができた。青少年教育事業では、青少年育成団体と連携して子ども達に体験活動の場を提供することができた。 本事業は、様々な活動を実際に「体験」することが重要と考えており、感染症対策を徹底しながら事業を実施していく必要がある。 今後も、地域や様々な団体と連携し、子どもを含んだ家族の体験活動の場を提供していく。					
社会教育関連講座開設事業(各教育事業)					生涯学習課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,221				497	724
【施策の目的】 個人のニーズや地域の課題に対応するため、市民に多様な学習の場を提供することにより、自主的な活動を推進し、かつ、人間形成の向上を図るもの。					
【施策の実施及び施策額の内訳】					
内訳	報償費 (単位:円)	講座数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)	
成人教育事業	591,900	5	71	581	
女性教育事業	415,100	5	34	401	
高齢者等はつらつ教育事業	213,900	5	76	945	
合計	1,220,900	15	181	1,927	
【施策の評価】 ①前年度との比較や進捗状況:令和3年度においてもコロナ禍ということもあり、一部の事業で予定していた講座を休講せざるを得ない状況もあったが、令和2年度よりは講座回数が増えたこともあり、参加者数も少しずつ増加している。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:施設面に加え、受講生にもコロナ対策に協力をお願いすることで、できる限りの講座開設に努めた。 ③今後の見直し点や方針等:ウィズコロナやアフターコロナを見据えた事業展開の検討を行う。					
生涯学習センター施設整備事業(生涯学習センター管理費)					生涯学習課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2,472					2,472
【施策の目的】 平成5年に七夕会館として開館し、平成15年より生涯学習センターとして多くの方に利用されているが、年数も経過し、建物・設備ともに老朽化が進んでいる。利用者に安全・快適な学習環境を提供するため、施設整備を行うもの。					
【施策の実施及び施策額の内訳】					
内訳		金額(円)			
七夕ホール照明設備直流電源取替修繕		572,000			
非常放送等消防設備修繕		1,085,480			
正面入口風除室雨漏り修繕		412,500			
その他修繕		401,940			
合計		2,471,920			

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:令和2年度は地方創生臨時交付金等を活用し、感染症対策のための施設改修や、備品等の購入を行ったが、令和3年度は特に緊急的に修繕を要するものを中心に施設整備を行った。
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:故障の程度によっては施設の一部が利用できない場合もあるため、できるだけ利用者の迷惑にならないような配慮を行った。
 ③今後の見直し点や方針等:大きな故障となる前に未然に防ぐためにも、より計画的な施設整備に努めていく。

文化関連補助金(文化振興費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,301	2,150	84			2,067

【施策の目的】

地域における文化関係団体等の自主的活動の促進を支援し、地域社会の文化活動向上を図るための助成を行う。

【国庫支出金の内訳】

地方創生推進交付金 2,150千円

【施策の実施】

各文化団体とも活動の活性化を図るため、公演・展示活動の充実を図った。

- 7/5 狸の里帰り 文化会館大ホール 入場者数238人
 7/11 精華女子高等学校吹奏楽部コンサート 文化会館大ホール 入場者数271人
 10/10 ひだまりコンサート 文化会館小ホール 入場者数80人
 12/17~3/31 小郡市WEB文化祭2021 動画部門(撮影分):出演団体12団体、出演者数 延べ185人
 動画部門(持込分):5団体、写真部門:展示数119枚
 1/15、16 小郡名画座 文化会館大ホール 入場者数 延べ560人
 2/6 ないた赤おに *延期
 2/19 浪曲と落語の世界 *延期
 3/6 第29回ハーモニーinおごおり「声の祭典」 *中止

【施策額の内訳】

内 訳	金額(円)
文化協会育成費補助金	341,786
市民文化祭補助金	917,000
小郡音楽祭実行委員会補助金	227,429
自主文化事業補助金	2,814,445
合計	4,300,660

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:新型コロナウイルスの影響により、一部の催しは、延期や中止となったが、補助金交付団体の創意工夫により、コロナ禍において特色ある文化活動をすることができた。「小郡市WEB文化祭2021」では、多くの方の参加及びホームページでの鑑賞をしてもらうことができ、文化芸術活動を促進することができた。
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:施設面に加え、出演者や参加者にもコロナ対策に努めていただくことで、できる限りの事業実施を図った。
 ③今後の見直し点や方針等:引続きイベント会社との協議や他会館の公演状況も参考にしながらウィズコロナとしての取り組みを検討、企画していく。

文化会館感染拡大予防・活動支援環境整備事業(文化会館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,698	6,698				

【施策の目的】

コロナ禍において、感染症への対策をしながら、利用者に安全・安心な施設を提供するため、施設整備等の充実を図るもの。

【国庫支出金の内訳】

- 地方創生臨時交付金 3,350千円
 文化芸術振興費補助金 3,348千円

【施策の実施及び施策額の内訳】

- トイレ改修工事 6,698千円
 文化会館にある和式便器14箇所を洋式便器に改修した。

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況：地方創生臨時交付金及び文化芸術振興費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ改修工事を行った。それにより、コロナ禍においても文化芸術活動を行う利用者に安全・安心な施設を提供することができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：文化会館において、新型コロナウイルスの感染拡大やクラスターの発生等を防止するため、「劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に則り、利用者と連携を図りながら貸館を実施することが求められている。
- ③今後の見直し点や方針等：引続き新型コロナウイルスの感染状況や他会館の利用制限等を把握し、状況に応じた感染症対策を講じていく。

ブックスタート事業(図書館管理費)

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
820					820

【施策の目的】

幼児期の早い時期に本(絵本)と出会う機会を提供し、絵本を通じたスキンシップで親子のきずなを深めるとともに、家庭での読書環境づくりを支援していく。

【施策の実施】

- ・ 生後10ヶ月の乳幼児健診時にスタッフが事業概要と読み聞かせの大切さを説明するとともに、NPOブックスタートから無償で提供されている紙袋、図書課で作成した絵本リスト及び購入した選定絵本2冊・アドバイスブックレットを記念品として手渡した。
- ・ R3年度 ブックスタート実施者 408組
- ・ ブックスタートのフォローアップとして、「あかちゃんえほんコーナー」の設置、絵本パックの貸出などを行い、赤ちゃんと保護者が絵本を楽しむ環境を提供した。

【施策額の内訳】

記念品代(絵本、アドバイスブックレット) 737千円
 ブックスタート関係補助職員報酬・費用弁償 83千円

【施策の評価】

本事業は、単なる絵本の配付ではなく、家庭で絵本の読み聞かせをする“きっかけづくり”になり、家読(うちどく)推進の基礎になっている。コロナ対策のため短縮での実施となったが、絵本の読み聞かせを行うことで、会場でも様々な親子のふれあいの場面があり、保護者に家庭内読書の大切さを伝えることができ、家読推進の基礎となった。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策等のため、ブックスタートのフォローアップが難しかった。

- ①前年度との比較や進捗状況：前年度は新型コロナウイルスの影響により個別対応を行った時期があったが、今年度は10ヶ月児健診とあわせて行うことができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：コロナ禍のため、マスクをして短時間での読み聞かせとなっているが、引き続き絵本を通じた親子のコミュニケーションづくりにつながる働きかけが必要である。
- ③今後の見直し点や方針等：乳幼児期より絵本を通して親子のコミュニケーションを豊かにし、赤ちゃんと保護者のこころの健康づくり支援のため、ブックスタート事業を今後も推進する。

野田宇太郎文学資料館事業(図書館管理費)

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
818	199				619

【施策の目的】

資料のデータ化と保存処理を完了させ、市民の貴重な財産として活用・公開を目指す。また、常設展示や企画展示を充実させて、野田宇太郎氏の功績をPRしていく。

【施策の実施】

- ・ 企画展「野田宇太郎が遺した文学史の道標」(展示期間：令和3年9月19日(日)～12月21日(火))
- ・ 企画展記念講演会「『背に廻った未来』を語る～景観と風景をめぐって～」
- ・ 常設展テーマ展示 年4回
- ・ 野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システムを使用して、資料館が所有する収蔵品のデータ管理や情報整理を効率的に行った。さらにシステムの収蔵品情報公開機能を活用し、野田宇太郎文学資料館ホームページにて、デジタル化した資料の一部を公開した。また、同システムのスマートフォンアプリ「こぼん風景なび」の利用を開始し、野田宇太郎ゆかりの地を紹介した。

【施策額の内訳】

企画展展示パネル作成及びポスターチラシ印刷委託料 398千円
 企画展記念講演会講師謝金 24千円
 野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システム賃貸借料 396千円

【施策の評価】

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、野田宇太郎文学資料館の臨時休館や館内観覧時間の制限がある中での資料館運営だったが、企画展や講演会の実施、収蔵品データベース管理システムの機能を使った自筆原稿のデジタル展示を行うなどの資料公開により、野田宇太郎氏の功績をPRすることができた。

①前年度との比較や進捗状況：臨時休館により、予定回数の常設テーマ展示ができなかった。しかし、システムへの資料情報の入力をすすめるとともに、新機能を使ったデジタル資料の公開を行った。また、資料のデジタル化のためのスキャン作業などを進めることができた。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：コロナ禍などで来館できない利用者などに対し、非来館型サービスの提供やホームページでの積極的な情報発信を行っていく必要がある。一方で、ホームページを見ることのできない来館者に向けた情報発信もバランスよく行っていく必要がある。

③今後の見通し点や方針等：ホームページや資料検索をさらに活用してもらうために、所蔵データを充実していく。さらに、資料を保存するとともに、デジタル資料提供サービスを拡大するため、資料のデジタル化のための著作権処理等の作業を積極的に進めていく。また、こまめにホームページを更新し、収蔵品データベース管理システムの新機能なども利用して、野田宇太郎の所蔵資料についての情報を発信していく。

「子ども読書」の街づくり推進事業

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
424					424

【施策の目的】

子どもに読書の魅力を伝え、読書意欲を向上させることを目的とし、学校・地域・家庭が一体となって子どもたちの読書活動を支えていく。

【施策の実施】

- ・「子ども読書の日」記念事業は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため短時間となったが、協力校での絵本の読み聞かせを行い、給食のメニューに関連した本やおすすめの本を掲載したリーフレットのみ配付した。また、図書館内で過去に実施したものも含め、チラシ掲載の本の展示を行った。
- ・図書館で作成した『家読におすすめのブックリスト』に掲載された本を展示した「家読」コーナーを引き続き常設展示した。
- ・市内小中学校において授業や図書委員会活動で本の紹介を行う「POP制作講座」を行い、子どもの読書への関心・興味を育むよう読書推進の取組を支援した。また、作成したPOPは図書館エントランスにて展示を行ったほか、外部団体が主催するPOPコンクールに参加し、多くの方に作品を見てもらった。
- ・令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、翻訳家金原瑞人氏の「家読講演会」を、第1部予告編としてZoomで実施したが、令和3年度は本編として対面で開催したところ、幅広い年代の参加があった。
- ・録音図書作成ボランティア養成講座(全4回)を実施し、録音図書製作体験の場を提供することができた。
- ・小郡市保育協会事業「絵本キャラバン」で未就園児の保護者に絵本の紹介や選書の相談に応じ、乳幼児の絵本の楽しみ方等を伝え、家庭での読み聞かせ支援を行った。

【施策額の内訳】

講師謝金等	353千円
印刷製本費等	71千円

【施策の評価】

- ・「子ども読書の日」記念事業で絵本の読み聞かせを行った。また、リーフレット配付により食事と本をつなげてアプローチすることで、読書をより身近に楽しいこととして捉えることに繋がった。また、家庭にも「子ども読書の日」の取組みの趣旨を伝え、家読の啓発に努めた。
- ・新型コロナの感染拡大に伴い、家庭で読書をする機会が増えたこともあり、常設コーナーに展示している本の貸出も増えた。
- ・POP制作講座は、本を紹介する手段として定着してきており、作品を学校図書館の展示に使うなどの活用がされた。POP制作は、読書に対する苦手意識を軽減するとともに、POP紹介文を読むことにより、新たな本との出会いが生まれる効果が得られている。
- ・「家読推進講演会」は、感染対策に留意しながら、対面での講演会を行った。コロナ禍でも講演会を通して読書への興味を深めてもらうことができ、読書活動の推進に繋がった。
 - ①前年度との比較や進捗状況：新型コロナの影響で計画していた講座や集会行事について、感染対策を踏まえながら、数は少ないが開催できた。保育団体との連携により、家庭での読書支援に繋げることができた。
 - ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：講座や行事が開催できるようにはなったが、それでも十分な読書支援ができなかった。また、図書館の臨時休館においても、特設カウンターによる予約本の貸出を行い、読書支援に努めた。
 - ③今後の見通し点や方針等：子どもの読書への興味・関心を育む活動の推進のため、また市民の中に読書活動に対する理解を拡げるためには、学校・地域・家庭が一体となって読書活動をしていくことが必要である。継続して講座等を開催し、読書活動に携わる市民を増やし、本を身近に感じ、読書に親しむ子どもが増えるよう取組を推進する。

文化財関係団体育成(文化財保護費)					文化財課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,427	4,804				5,623
【施策の目的】					
市内の文化財保護を進めるため、その保護に関わる文化財関係団体に対し、活動を助成し、育成することを目的とするほか、文化財整備の情報収集のため、全国及び九州地区の文化財保存整備協議会へ参加する。また、市内文化財の保存・管理・活用のため、NPO法人との協働事業を実施する。					
【施策の実施】					
各文化財関係団体の文化財保護・普及活動に対して補助金を交付し、協議会には負担金を支払った。また、NPO法人に市内史跡等の管理委託を行い、適正・有効な活動の指導・助言及び協働事業を行った。					
【施策の内訳】					
・補助金					
1) 小郡市郷土史研究会 76千円					
2) 福童將軍藤保存会 160千円					
3) 高卒都婆保存会 61千円					
4) 名馬池月の塚保存会 38千円					
5) 文化遺産再発見事業 296千円					
6) 小郡・大刀洗地域文化観光事業 150千円					
計 781千円					
・協議会等負担金					
1) 全国史跡整備市町村協議会負担金 40千円					
・委託料					
NPO法人文化財保存工学研究室 9,606千円					
【施策の評価】					
市内文化財関係団体やNPO法人とともに、文化財の保存・管理と啓発活動を協働して進めることができた。各種協議会では、令和3年度はコロナ禍のため活動ができず、負担金を徴しない協議会もあったが、次年度以降は活動が再開される見込みで、課題解決のための情報共有を進めたい。					
文化財発掘調査・重要遺跡調査事業					文化財課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,216	1,650	300		2	5,264
【施策の目的】					
市内の埋蔵文化財の保護のため、開発に対する事前審査・試掘調査を行い、遺跡に影響が及ぶ開発については発掘調査を実施する。					
【施策の実施】					
・窓口(電話・FAX対応を含む)における開発に対する指導 年間約500件					
・書面による事前審査対応件数 180件					
・現地で試掘調査を行った件数 55件					
・重要遺跡確認調査及び個人住宅建築に伴う発掘調査を行った遺跡 1件					
【施策の内訳】					
<6目 文化財発掘調査費>					
・試掘調査(事前審査を含む)					
1) 各種定例業務 3,694千円					
2) システム保守点検委託料 220千円					
計 3,914千円					
・重要遺跡調査事業 3,302千円					
1) 津古内畑遺跡(再整理) 整理作業					
2) 横隈狐塚遺跡10(個人住宅) 発掘調査					
3) 小郡若山遺跡9(個人住宅) 整理・報告書作成					
4) 花立山古墳群(重要遺跡) 古墳測量調査・整理作業					
【施策の評価】					
民間・公共の開発、個人住宅建築などに対する事前審査、その後の発掘調査に迅速に対応することができた。なお、開発に伴う市内の発掘調査は急激に増加しており、体制整備を進める必要がある。					

文化財発掘受託調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
114,557				114,557	
【施策の目的】					
民間業者が行う開発に際し、事前に文化財発掘調査を実施し、記録保存を行う。					
【施策の実施】					
・民間の開発により緊急に発掘調査を実施した遺跡 7遺跡					
・前年度までに発掘調査を終了し、出土遺物の整理・報告書作成を行った遺跡 5遺跡					
【施策の内訳】					
＜7目 文化財発掘受託調査費＞					
・緊急調査					
1) 小板井屋敷遺跡10 緊急発掘調査 1,896 千円					
2) 三沢権道遺跡6 緊急発掘調査 1,112 千円					
3) 福童内畑遺跡 緊急発掘調査 161 千円					
4) 横隈上ノ原上遺跡6 緊急発掘調査 492 千円					
5) 大板井遺跡30 緊急発掘調査 257 千円					
6) 埋蔵文化財調査基金積立金 9,993 千円					
計 13,911 千円					
・干潟猿山遺跡3 現地発掘調査 72,131 千円					
・大保龍頭遺跡7 整理・報告書作成 691 千円					
・横隈上ノ原上遺跡5 整理・報告書作成 1,136 千円					
・上岩田天神木遺跡2 整理・報告書作成 2,058 千円					
・松崎六本松遺跡4 整理・報告書作成 645 千円					
・小板井屋敷遺跡9 整理・報告書作成 485 千円					
・小郡中尾遺跡3 現地発掘調査 23,500 千円					
計 100,646 千円					
【施策の評価】					
民間開発に先立つ埋蔵文化財の発掘調査7件と、記録及び出土資料の整理を円滑に行うことができた。特に、干潟猿山遺跡3は流通倉庫建設に伴う大規模調査で、令和3年度は多くの職員が専従して調査を進めた。他にも中小規模の調査が多く、組織全体で調整して対応した。					
史跡等総合活用支援推進事業					
文化財課					
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,581	1,250			4	1,327
【施策の目的】					
埋蔵文化財発掘調査によって出土した文化財を適正に保存・管理し、その公開・活用を行うことで社会教育・学校教育に役立てることを目的とする。					
【施策の実施】					
・体験学習等開催事業					
1) 体験学習講座					
石庖丁、勾玉、印鑑等を作る講座を計7回実施(参加者208名※規模縮小)					
2) 特別展示会					
『おまいり おごおり』を埋文センター展示室で開催し、記念講演会を実施(参加者37名)。					
・広報資料作成事業					
広報資料として、「ふるさとおごおり歴史探検ブック」(3,500冊)、九州古墳カード3種(計900枚)を作成した。					
・台帳作成等事業					
国指定史跡小郡官衙遺跡群上岩田遺跡出土資料の台帳化及びデータ化を実施し、一部資料のホームページでの公開を実施した。					
【施策の内訳】					
・体験学習等開催事業 839 千円					
・広報資料作成事業 491 千円					
・台帳作成等事業 1,251 千円					
計 2,581 千円					

【施策の評価】

当事業は、郷土の歴史の深さと面白さを広く周知する柱となる事業であり、これまでの継続した取り組みによって、各種講座への参加希望者はいずれも定員を上回る状況である。今後は取り組みの継続とともに、新しい社会状況に合わせた情報発信方法等を検討する必要がある。

小郡官衙遺跡群用地買収事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
165,511	132,408	4,396	25,800		2,907

【施策の目的】

国指定史跡 小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡の保存・整備・活用を図り、地域の歴史と文化を活かしたまちづくりや観光分野に寄与するため、追加指定と公有化を行い、史跡全体の適正な管理を進める。

【施策の実施】

・令和元年度に国史跡に追加指定した小郡市小郡572-3(1,270㎡)の公有化を実施した。
 ・今後は保存管理計画(H22・23年度策定)及び整備基本計画(H25年度策定)に基づいて、公有化した史跡の保存と整備を図る計画である。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
委託料	2,556	不動産鑑定業務、物件調査業務
公有財産購入費	59,309	指定地1筆(1,270㎡)購入費
補償費	103,646	建物移転料、工作物移転料等
合 計	165,511	

【施策の評価】

市内で唯一の国指定史跡である小郡官衙遺跡群の保存を進展させることができた。文化財は市民の重要な財産であり、今後も保存・整備を段階的に進める必要がある。

地域おこし協力隊活動事業(文化財活用事業費)

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,557					1,557

【施策の目的】

地域おこし協力隊(古建築活用プランナー)1名を雇用して市内の文化財活用を進める。平田家住宅や旅籠油屋を中心とした市内の古建築を様々な方法で活用することを通して、市内外へ小郡市の魅力や歴史文化の豊かさを発信する。

【施策の実施】

地域おこし協力隊が中心となり、市内古建築や文化財の魅力の周知に取り組んだ。コロナ禍でイベント開催が難しい状況で、①資料を英訳し外国籍の方への情報発信、②松崎宿紙芝居の作成(令和3・4年度)、③油屋を会場とした映像作成(デモ段階)、④「ChikuGo JuKu」として土器づくりイベントを行った。市内古建築や文化財の魅力調査を進めながら、地域とのつながりも構築している。

【施策の内訳】

1) 報償費(イラスト執筆謝金)	180千円	
2) パソコン購入	135千円	
3) 移住・交流推進機構研修費	55千円	
4) 活動費等	1,187千円	
計	1,557千円	*特別交付税の対象

【施策の評価】

新型コロナウイルスの影響もあり、活動は限定的であったが、着実に事業への協力者を増やしている。次年度以降の活動の基礎となる地域とのつながりも構築できつつあり、イベント・ワークショップ等の開催や地域への還元が期待できる。

10款 教育費 7項 保健体育費

(単位:千円)

スポーツ振興事業費補助金					スポーツ振興課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,454					23,454
<p>【施策の目的】 各種団体等のスポーツ活動に助成を行うことで、体力向上や団体育成を図ることを目的とする。</p> <p>【施策額の内訳】 (1) スポーツ協会補助金 22,932千円 (2) 全国・西日本・九州大会出場補助金 359千円 (3) 小郡市スポーツ推進事業交付金 163千円</p> <p>【施策の評価】 スポーツ協会の職員体制の強化のため、1名増員し、6名体制となった。 今後はスポーツ協会と自主財源の確保に向け協議を行い、スポーツ協会の自主自立を目指す。 令和3年度もコロナ禍により各種大会が中止となり、大会出場補助金の申請件数がコロナ禍以前と比べ減少した。また、各校区まち協のスポーツ行事についても、コロナ禍のため当初計画が中止となり、各校区より交付金の返還があったため、コロナ禍以前と比べ交付金額が減少した。今後も引き続き助成を行いスポーツ振興を図っていく。</p>					
小郡運動公園施設改修工事(陸上競技場・野球場空調設備)					スポーツ振興課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,622	6,702		11,800		120
<p>※一般財源(120千円)のうち、前年度から繰り越した地方創生臨時交付金 100千円</p> <p>【施策の目的】 小郡運動公園内施設である陸上競技場・野球場の空調設備は、建設当初から約30年が経過したことで老朽化が進んでおり、機能が低下してきていることから、取替改修を実施する。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備を取替えることにより換気機能が向上することで、3密を避けた環境を確保し、利用者の感染防止を図る。</p> <p>【国庫支出金の内訳】 学校施設環境改善交付金 6,702千円</p> <p>【施策の実施】 場 所 小郡運動公園内各施設(陸上競技場、野球場) 工 期 令和3年4月28日～8月31日 実施内容 陸上競技場及び野球場の空調設備の取替、改修 野球場全19室(室内機35台、室外機5台)、陸上競技場全8室(室内機10台、室外機4台)</p> <p>【施策額の内訳】 空調取替改修工事 18,622千円</p> <p>【施策の評価】 空調設備を改修したことにより、換気機能が向上し、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。また、冷暖房機能が改善されたことで、施設利用者の利便性が改善された。 ①前年度との比較や進捗状況:令和2年度に設計し、令和3年度に工事が完了している。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:施設の老朽化に伴い、空調設備の他にも改修が必要な設備がある。 ③今後の見直し点や方針等:運動公園の施設については、約30年が経過していることから、事業の緊急性や、費用対効果を勘案しながら計画的に改修していく。</p>					

学校給食配食事業(学校給食センター管理費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,326					52,326

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、日本各地の郷土料理の提供や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

中学校5校、総数1,885名に対し、年間給食日数中学校197日、総給食数(教職員含む)約 37万1千食の配食を行った。

【施策額の内訳】

委託料	施設保守及び給食運搬等	14,007 千円	
需用費	衛生消毒用品、燃料費、電気、ガス、水道代 他、調理器具等修繕	18,861 千円	
備品購入費	調理用備品(食器・食缶・炊飯器等)	647 千円	
役務費	手数料(細菌検査、食品検査)、通信費等	1,554 千円	
共済費	パートタイム会計年度任用職員労災保険料	68 千円	
報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬及び小郡市 学校給食運営委員会委員報酬等	16,198 千円	
旅費	費用弁償	307 千円	
使用料及賃借料	複合機賃借料等	222 千円	
負担金、補助 及び交付金	小郡市・三井郡学校給食会負担金	125 千円	} 計 462 千円
	学校給食共同調理場連絡協議会等負担金	10 千円	
	学校栄養士会負担金	54 千円	
	新型コロナ休校に伴う学校給食食材費支援	273 千円	
合 計		52,326 千円	

【施策の評価】

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響をうけながらの学校給食の提供となった。そのような中で、食中毒の防止を含め、衛生管理を厳守し、事故等を起こさず、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、黙食が求められる中で、郷土料理の提供、地場産野菜の使用、校内放送等を活用した食の指導等を実施することで学校給食を通じての食育の取組の実施を行った。

【令和3年度に提供した郷土料理: 筍の土佐煮(4月)、石狩汁(10月)、けんちん汁(1月)、太平燕(3月)など】

【令和3年度地場産野菜・果物使用率5.4%(重量ベース)】

新学校給食センター整備事業(学校給食センター管理費)(繰越明許費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,324	5,324				

【施策の目的】

現在の学校給食センターは築50年を経過し、老朽化が進んでおり、効率的な調理業務の運営を進める上で多くの課題が生じてきているため、新たに学校給食センターを整備し、「安全・安心」な学校給食の提供を行っていく。

【施策の実施】

新学校給食センターの整備・運営について、内閣府の「民間資金等活用事業調査費補助事業」を活用し、PPP/PFI事業を含めた様々な整備手法を検討し、最適な事業方式を選定するための「官民連携手法導入可能性調査」を実施した。

【施策額の内訳】

調査業務委託料	5,324 千円
---------	----------

【施策の評価】

「官民連携手法導入可能性調査」の結果、PFI事業方式が最適手法であるとの結論となった。

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,888					92,888

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

市内8校の小学校の児童・教職員等3,784名に対し、年間給食日数194日、総給食数約73万4千食の配食を行った。

【味坂小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	817 千円
役務費	細菌検査手数料【再掲】	97 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料【再掲】	19 千円
負担金	学校栄養士会負担金【再掲】	9 千円
合 計		942 千円

※再掲元:学校給食配食事業(給食センター管理費)

【立石小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	987 千円
役務費	細菌検査手数料【再掲】	73 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料【再掲】	19 千円
合 計		1,079 千円

※再掲元:学校給食配食事業(給食センター管理費)

【御原小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	1,531 千円
役務費	細菌検査委託料【再掲】	73 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料【再掲】	19 千円
合 計		1,623 千円

※再掲元:学校給食配食事業(給食センター管理費)

【小郡小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	5,376 千円
役務費	細菌検査手数料【再掲】	27 千円
委託料	学校給食調理業務	22,000 千円
	殺鼠害虫駆除委託料【再掲】	19 千円
負担金	学校栄養士会負担金【再掲】	9 千円
合 計		27,431 千円

※再掲元:学校給食配食事業(給食センター管理費)

【大原小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	2,707 千円
役務費	細菌検査委託料【再掲】	169 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料【再掲】	19 千円
負担金	学校栄養士会負担金【再掲】	9 千円
合 計		2,904 千円

※再掲元:学校給食配食事業(給食センター管理費)

【東野小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	2,561 千円
役務費	細菌検査手数料【再掲】	122 千円
委託料	殺鼠害虫駆除手数料【再掲】	19 千円
合 計		2,702 千円

※再掲元:学校給食配食事業(給食センター管理費)

【三国小学校給食施設管理費】**【施策額の内訳】**

需用費	電気、ガス、水道代	5,396 千円
役務費	細菌検査手数料【再掲】	24 千円
委託料	学校給食調理業務	25,991 千円
	殺鼠害虫駆除委託料【再掲】	19 千円
負担金	学校栄養士会負担金【再掲】	9 千円
合 計		31,439 千円

※再掲元:学校給食配食事業(給食センター管理費)

【のぞみが丘小学校給食施設管理費】**【施策額の内訳】**

需用費	電気、ガス、水道代	3,860 千円
役務費	細菌検査委託料【再掲】	24 千円
委託料	学校給食調理業務	20,856 千円
	殺鼠害虫駆除委託料【再掲】	19 千円
負担金	学校栄養士会負担金【再掲】	9 千円
合 計		24,768 千円

※再掲元:学校給食配食事業(給食センター管理費)

【施策の評価】

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらの学校給食の提供となった。そのような中で、食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、学校給食への地場産野菜の提供は、昨年度と比較して使用率が増加した。

【令和3年度地場産野菜・果物使用率(重量ベース)】

味坂小学校	32.0 %	立石小学校	31.3 %	御原小学校	30.4 %	小郡小学校	25.1 %
大原小学校	30.3 %	東野小学校	30.7 %	三国小学校	26.3 %	のぞみが丘小学校	13.4 %